

2009年度補正予算ほか8議案への反対討論

第41号2009年度一般会計補正予算、第43号馬頭最終処分場事業特別会計補正予算、第45号から第50号までの病院事業ならびに企業局各事業会計の補正予算に反対する立場から討論します。

まず、一般会計補正予算についてです。税収や各事業の確定をうけ、215億円余の減額補正ですが、景気悪化による税収の落ち込み、政権交代による政策変更などへの対応が求められた苦労もあったと思いますが、財政健全化の「とちぎ未来開拓プログラム」本格実施を前に、最大限の歳出抑制をはかった結果だといえます。

反対する理由の第一は、厳しい経済状況の下で県民のくらしを応援する立場から十分検討されたとは思えないからです。駆け込み的に、道路照明の省エネ化や、「安心安全の拾い出し」として警察本部予算の小型警ら車のなどが3億7千万円計上されました。これらは国の「経済危機対策臨時交付金」の活用によるものです。「安心安全の拾い出し」をするなら、基金のメニューには国民健康保険や長寿医療制度の保険料減免制度の推進や、DV相談支援体制の強化、住宅用火災警報機の設置支援など、直接県民のくらしを支援できる事業もありましたが、採り入れられませんでした。ハード整備にかたよっているのではないのでしょうか。経済対策としては、これまでも、金融対策は一定の補強がありましたが、肝心な県内中小業者の仕事をどう確保するのか、その対策はきわめて不十分でした。たとえば民間住宅リフォームへの助成、また官公需対策として交付金活用による中小企業の受注機会の拡大など、仕事を増やす対策が必要でした。

県単公共事業では林道整備が四回の補正により、12億6千万増額、当初予算9億5千万円を大きく上回りました。事業総額は22億円余にもなり、昨年度を10億円も上回りました。大半が交付金や国庫補助でまかなわれたとしても、地方債や一般財源の負担は7億8千万円にのぼります。林道整備は三つの国庫補助事業と2つの県単事業によって幾重にも財源があてがわれ、今回の補正では「きめ細かな交付金」によるやりくりも行われました。一方で、「とちぎ未来開拓プログラム」で、国や市町村との役割分担だといって、多くの市町村、県民サービスを削減したことを考えると、まさに特別扱いです。もちろん、地域の生活上必要な整備もあると承知していますが、総量としてここまで突出させることには納得できません。

これらを総合的に判断すると、補正予算案に計上された事業の選択と、緊急性優先性に、疑問を禁じ得ないのです。

第二の理由は、一般質問でも取りあげた私学助成の授業料減免制度や奨学金事業等への緊急支援策など、教育費負担の軽減策の不十分さです。国の交付金が増額されたにもかかわらず、制度の拡充が見送ったことは、財政健全化プログラムの本格実施を前に、県民要求より財政事情を優先させた選択であり、一般質問での答弁を受けてもなお、納得しがたいものです。

第三に、県職員の給与の削減です。12月定例会でも指摘したとおり、新年度から給与5%削減が実施されるのですから、民間との格差はなくなるとわかっていたはずですが、削減の理由は認められません。これらの理由から第41号議案に反対します。

第45号から第50号までの病院事業、企業局事業補正予算についても職員費削減に同意できませんので反対です。

第43号馬頭最終処分場建設は、住民の反対があり、用地が取得ができず、減額となりました。事業の必要性に問題がありますので反対します。以上、日本共産党としての反対討論といたします。

